

貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	422,608,468	流動負債	290,463,490
現金及び預金	134,527,969	買掛金	281,663,788
売掛金	281,329,429	未払費用	7,108,344
たな卸資産	594,699	未払法人税等	778,389
前払費用	2,473,226	その他	912,969
未収還付消費税等	3,259,392	固定負債	9,556,341
その他	423,753	退職給付引当金	962,500
固定資産	114,375,932	未払退職金	8,593,841
有形固定資産	13,994,736		
建物附属設備	2,032,340	負債合計	300,019,831
工具器具備品	11,962,396	純資産の部	
無形固定資産	85,957,742	株主資本	236,964,569
のれん	85,737,750	資本金	200,000,000
ソフトウェア	219,992	資本剰余金	175,000,000
投資その他の資産	14,423,454	資本準備金	175,000,000
敷金	13,904,954	利益剰余金	△138,035,431
長期前払費用	518,500	その他利益剰余金	△138,035,431
		繰越利益剰余金	△138,035,431
		(うち当期純利益)	△78,333,243
		純資産合計	236,964,569
資産合計	536,984,400	負債及び純資産合計	536,984,400

個別注記表

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産
商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によつております。

貯蔵品

最終仕入原価法によつております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によつております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物付属設備………3年～15年

工具器具備品………5年～8年

② 無形固定資産

定額法によつております。なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

のれん………10年

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能額(5年)に基づく定額法によつております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によつております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 繰延資産の処理方法

創立費及び株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

税抜方式によつております。

(5) 表示方法の変更

貸借対照表上、有形固定資産に係る減価償却累計額を間接控除方式から直接控除方式へ変更しました。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産減価償却累計額	4,235,242 円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	56,380 円
短期金銭債務	4,100,000 円